

第47回日印経済合同委員会会議 概要報告

○第47回日印経済合同委員会会議を3月12日、東京で開催した。会議には、日本側委員安永委員長他110名、インド側カンワール委員長他40名、合計で150名が参加。「自由で開かれたインド太平洋のための日印経済協力の拡大」をテーマに日印双方の有力企業等が活発な議論を行った。会議の最後には共同声明を採択した。

○安永委員長は合同委員会会議開催に先立ち、カンワール委員長、レラン共同委員長らとともに、齋藤経済産業大臣を表敬訪問した。これまでの日印経済関係の進展を確認しつつ、更なる拡大に向けた協力の方向性について意見交換を行った。

<結果概要>

1. 第47回日印経済合同委員会会議

日 時 2024年3月12日（火）13:30～18:00

場 所 東京會館

テーマ 「自由で開かれたインド太平洋のための日印経済協力の拡大」

出席者

【日 本 側】安永 竜夫 日印経済委員会委員長（三井物産㈱ 代表取締役会長）

越 和夫 日印経済委員会常設委員会委員長（㈱三菱UFJ銀行 顧問）

ほか計110名

【イ ン ド 側】オンカール・カンワール 日印経済委員会委員長（アポロタイヤ会長）

ロヒット・レラン 日印経済委員会共同委員長（バラットシート取締役会長兼社長）

ほか計40名

【来 賓】シビ・ジョージ駐日インド大使、中村亮外務省南部アジア部長、松尾剛彦

経済産業省通商政策局長、インド商工省産業国内取引促進局サンドゥヤ・ブラル局長

(1) 開会式



①日印経済委員会安永委員長（三井物産株式会社会長）は「本日の合同会議は「自由で開かれたインド太平洋のための日印経済協力の拡大」をメインテーマに設定した。日印に米国、豪州を加えた QUAD 等、二国間に留まらぬマルチラテラルな協力関係は極めて重要。又、インドは成長地域である南アジアから東アフリカ市場への製造・物流拠点となることが期待される。インドの GDP は 2027 年に日本とドイツを抜き世界第 3 位になると予測されている。インドの本格的経済発展に多くの日本企業に関心を寄せており、本日はサプライチェーン強靱化、デジタル分野のインド高度人材活用、観光も含めた人的交流のすそ野拡大の成功事例をご紹介頂く。一方でインド市場での成功は容易ではない。インド政府にはビジネス環境改善を継続的に求めていく。本日本配布の「日本企業のインド経済への貢献シート」（別紙参照）はインド日本商工会、JETRO、野村総研、日商事務所の多大なご協力により作成したもの。会員企業各社がインド政府に働きかけるうえで是非お役立て頂きたい」と述べた。



②印日経済委員会カンワール委員長（アポロタイヤ会長）は「日本はインドに取り最も重要な貿易相手国であり、第5位の投資国である。ここ数年、日印の特別戦略的グローバルパートナーシップは印象的な拡大を見せており、両国は「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンを共有している。インドは世界第5位の経済大国となり、若く優秀な人材が多く、4億5千万人の中間層が購買力を急速に高めている。インドには約1,500社の日系企業が進出しており、自動車・家電・インフラ等の分野では既に日本企業のプレゼンスは大きい。今後は脱炭素、半導体、中堅中小企業・スタートアップ企業との連携、技術面でのパートナーシップ等を進めて行きたい。日印両国間の貿易と投資にパラダイムシフトを起こすタイミングが来ていると思っており、経済協力のペースを速めるべきだろう」と述べた。



③駐日インド大使シビ・ジョージ閣下は「〈1〉インド太平洋に関する我が国のビジョンはモディ首相の次の言葉に集約されている「大洋は開かれ、海は安全で、国々は繋がり、法の支配のもと地域は安定し、大国も小国も独立を保ち繁栄する」。インドと日本は特別な戦略的グローバルパートナーシップを保持しており、様々な課題に共に取り組んでいる。2023年はインドはG20、日本はG7の議長国を務め、日印関係がさらに飛躍するモメンタムとなり、QUADは前例のない活気をもたらした。〈2〉2023年、インドからは財務大臣、商工大臣、エレクトロニクスIT大臣が訪日した。日本からも同様に閣僚級の訪印が相次いだ。日本在任1年を通じて私は日本の40都道府県を訪れ、インドへの投資誘致や日印友好をアピールして、我々のターゲットである官民5兆円投資を促進した。〈3〉2024年以降、投資、貿易、技術開発、持続可能な事業、その他の分野において、あらゆる連携を力強く推進して行く。ヒマラヤと富士山を繋ぐ「量子ジャンプ」が我々の目標である」と述べた。



④外務省中村南部アジア部長は冒頭、50年以上にわたり日印ビジネス界の交流を支えてきた日印経済合同委員会の第47回会合が開催されることを大変喜ばしく思うと述べた。また、「世界におけるインドの存在感は日々増している。民主主義を守り、『自由で開かれたインド太平洋』を推進しグローバルサウス諸国が抱える諸課題を解決するうえで、インドは日本に取り必要不可欠なパートナー国である。2014年の日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ立ち上げ後、日印関係は飛躍的に強化されて来た。日本政府は2022年3月の日印首脳会談にて両国首脳により合意した、5年間で5兆円の対印投融資目標の実現、日印両国の旗艦プロジェクトである高速鉄道事業、モディ首相が重視する北東部開発、北東部をベンガル湾へと結ぶ産業バリューチェーン構想といった具体的な協力を進めてきたが、今後、GXやDX等の分野でも協力を進めて行く。ビジネス環境改善についても引き続きインド政府に働きかけ、日本企業のインド進出を強力にバックアップする」と述べた。

⑤経済産業省松尾通商政策局長は「昨年インドの人口は中国を抜いて世界1位、GDPも世界5位の経済大国となった。日本企業の累積投資額は現在383億ドルにのぼり過去10年間で約3倍に増加した。日本は世界でタックスヘイブン国を除いて世界2番目のインドへの投資国であり、約1,400社が進出、約4,900拠点で事業展開しており、我が国製造業にとって世界で4番目の規模となっている。飛躍的に成長するインドとの経済連携をさらに深めるため、経済産業省は、1. 既存産業協力の進化、2. 未来産業の創出、3. 日印産業連携によるインド周辺国・アフリカ等の新市場への展開の3つを柱とする「日印産業共創イニシアティブ」を昨年7月に打ち出した。また、「半導体サプライチェーン・パートナーシップ」にかかる覚書を昨年7月に締結し、インドの優秀な人材と日本の技術のコラボレーションを実現すべく、具体的な協働の方向性について日印官民で議論をしている。加えて、インドを含むグローバルサウスとの連携強化のため、経済産業省では約10億ドルの予算を準備し、半導体等の最先端産業、クリーンテックなど、具体的プロジェクトを支援しており、日印の産業界とともに日印経済協力の拡大に貢献していきたい」と述べた。



⑥インド商工省サンドウヤ・ブラル産業国内取引促進局局長は「日本はインドに対する第5位の投資国であり、2000年4月から2023年9月までの累積投資額は約408億ドルに及ぶ。近年の年間投資額の4割以上がインドにおける製造業向けのものである。直近の四半期では年率換算ベースでGDP8.4%増を記録している。インドはこの高い経済成長率を維持し、2027年には世界第3位の経済大国となる見込みである。インド政府は製造業を重視、主要14の産業セクターにPLI (Production Incentive Scheme) スキームを提供しており、26社の日系企業がこの適用を受けている。この他、インド政府はインフラ、デジタルに注力、金融や税制の改革も鋭意推進している。ロジスティクス、SME、繊維、食品加工、鉄鋼、自動車、エレクトロニクス等の11のワーキンググループが活動、日印経済協力を各分野で推進している。今、インドは世界で最も魅力的な投資先であり、食品加工、医薬品、再生可能エネルギー、AI、防衛産業、エレクトロニクス、半導体などの有望な投資分野が有る。日印の民間企業間の連携が両国政府間の努力に相乗効果を出すであろう」と述べた。



⑦Shardul Amarchand Mangaldas Partner ナバル・サタラワラ・チョプラ氏は「当社はインド商工会議所連合会 (FICCI) から、インドの産業発展のための日印間技術協力業務を受託している。幅広い産業分野における日印間の投資・貿易・スタートアップ・技術協力につき継続的に調査を行った今年度の Knowledge Report を提供する」と述べた。

(2) 全体会議1「サプライチェーンの強靱化」

越常設委員長（三菱UFJ銀行顧問）は冒頭、サプライチェーン強靱化というテーマには、①日印両国の共通課題対処のため Make in India や供給源多様化の推進、②日印両国政府間の協力枠組みの活用に両国政府、③IPEF や QUAD 等多国間協力への貢献、という3つの側面があり、協力機会は豊富と強調した。

自身が顧問を務める三菱UFJフィナンシャルグループはインドにおいて過去2年に10億ドル近い投資実績、69億ドルの融資残高があり、現地雇用を1,200名創出、投融資においては特にクリーンエネルギー、Make in India、モビリティ・サプライチェーンの3分野に注力している、と紹介した。



①大家正宏氏（三菱電機株式会社上席執行役員国際本部長）は「当社は1957年にインドに駐在員事務所を開設、1990年代以降、エアコン、ファクトリーオートメーション、ライフビジネス、半導体など多様な製品分野の現地生産と販売を推進して来た。現在、インド全土に7つの開発・製造拠点をもち、データセンターソリューション、ビルマネジメントシステム等の複合的ソリューションにも取り組んでいる。インド市場へのコミットメントとして、現地優秀人材の育成・登用、継続的な投資、現地企業との連携を強化していく」と述べた。



②大谷至氏（ヤマハ発動機株式会社上席執行役員ランドモビリティ事業本部長）は「当社はインド向けに1979年に船外発動機の輸出を、1985年に二輪の製造・販売を開始した。1996年にはチェンナイに製造・販売の拠点を設け、2023年時点で約8,900名の雇用を創出している。インドは14億人を超える人口を擁し、二輪の2023年の総市場台数は1700万台超である。インド市場では低価格帯製品は地場メーカー4社が強く、ヤマハはプレミアム製品帯に注力。製造（工場）、販売（ディーラー）とも現地人材の育成・登用を強化している」と述べた。



③仲條一哉氏（日本貿易振興機構理事）は「直近の調査結果では、インドは現地日系企業の75%が事業を拡大していきたい国となっており、その理由はインドの自動車市場拡大や中東・アフリカへの輸出等である。2023年の現地日系企業の黒字会社の比率は70.9%である。また、現地日系企業の売上げに占める輸出金額の比率は2016年に14.5%であったものが2023年には17.9%に増加、調査回答企業の3分の1は向こう1～2年で輸出比率は更に増加すると予測。又、調査対象企業の50%以上が向こう1～2年で部材現地調達比率を増やすと回答している。インド進出の日系企業は着実に現地調達・製造を進め、国内市場のみならず中東・アフリカ等への供給拠点を整備しているものと思われる」と述べた。

④Mr. Ajay Sethi (Managing Partner, ASA Corporate Catalyst India)

は「当社は税務・会計・経営コンサルタント会社で、業歴約 30 年、約 700 名の会計士他プロフェッショナルを擁している。世界の潮流としてチャイナ・プラス・ワンが顕著となり焦点はインド、ベトナム、インドネシア、ブラジル、アフリカ諸国である。特にインドは Make in India、PLI 政策のもと製造業を振興、半導体産業育成含め有望である。世界各地は中東・東欧の戦争、気候変動、貿易制限等の地政学的リスク要素に直面しており、新たな時代のグローバル・サプライチェーンにおいてインドの重要性は今後益々高まっていく。インドへの投資は日本にとってベストの選択と言えるだろう」と述べた。



⑤中野正則氏 (Advisor, International Relations, Sri City)

は「Sri City はチェンナイ近郊の工業団地には、29 か国から 220 社が進出している。日本企業はコベルコ、ユニ・チャーム、ダイキン、東レ、パナソニック、いすゞ自動車など 28 社。Sri City はインド政府の PLI (Production Linked Incentive) 制度を推進、日本とインド間の強靱なサプライチェーン構築に貢献している」と述べた。



⑥Mr. Rudra Pandey (Partner, Shardul Amarchand Mangaldas)

は「当社は 1917 年創立のインド最大級の法律事務所 Amarchand & Mangaldas から 2015 年に分離した。現在、800 名以上の弁護士を擁し、125 か国で事業展開している。私は当社 Japan Desk トップを務め主に M&A 等を担当。近年の実績例として、日本製鉄によるアルセロール・ミタルの統合を手掛けた。昨今、コロナの影響や米中の貿易戦争により、世界中のサプライチェーンが混乱し、サプライチェーン強靱化が改めて認識された。FTA 等の枠組みもサプライチェーンの強靱化があつてこそ機能する。インド政府は国内ロジスティクスを強化し、PLI スキームにより製造業を支援している。インドは世界に製品供給する拠点になろうし、これは日印間、FOIP 視点の多国間のサプライチェーン強靱化に大きく貢献することになるだろう」と述べた。



(3) 全体会議 2 「日印の経済的繁栄の促進」

レラン共同委員長 (バラットシート取締役会長兼社長) は「インド政府は Make in India、Skill India を推進。産業のデジタル化の観点で Digital India、環境保全の観点でスマートシティの建設も奨励している。日本はインフラや数多の産業分野におけるインドへの技術支援など、インドにとって欠かせないパートナー国であり、人材交流も多様化し、拡大して行こうという狙い。このセッションでは、日本とインドを事業・人材交流で繋ぐ成功例を語って頂きたい」と述べた。



①垣原弘道氏 (President & CEO, Tata Consultancy Services Japan)

は「当社はインド最大、世界でも大手の IT コンサルタントの日本法人、TCS と三菱商事の JV。現在、日本の社員は約 3,500 名、30 か国の国籍である。日本は世界第三位の IT 市場である一方、IT 人材が非常に不足しており、数十万人規模の不足という数字もある。この IT 人材不足と日本企業の世界展開、IT システム、デジタル化を解決することが当社の使命である。当社は前述の通り 30 か国の国籍の社員が日本におり、日本の製造業、流通業、商社を始め多様な分野のクライアントの世界各地での事業展開を IT 面からサポートしている。TCS グループの連結従業員数は 60 万人いるが、実は TCS の売り上げの内、インドは 1 割であり、9 割はインド以外の各国で事業展開し収益を上げている。インド側では Japan Centric Delivery Center を設け、日本語や日本文化の教育も行い、日本のクライアント対応にあたっている。日本企業の皆さんも是非、このインド IT リソースを活用して欲しい」と述べた。



②染谷隆夫氏 (国立大学法人東京大学執行役・副学長、工学博士)

は「インドと日本の学術交流の歴史は長い。インド古典を英語で紹介した功績を讃えられアジアで初めてノーベル賞を受賞した、インドの国民的詩人ラビンドラナート・タゴールが 1916 年に来日、東京大学で講演をした。1952 年に日印外交関係が樹立、2009 年に東京大学はインド工科大学 (IIT) ハイデラバード・コンソーシアムに加入。2012 年にはバンガロールに東京大学インド事務所を開設した (その後、デリーに移動)。東京大学はインドからの学生を歓迎しており、Global Education Center、Global Unit Course、Sakura Science Program、Global Internship といったプログラムを提供している。又、東京大学発のスタートアップ企業は近年多く、株式上場をしている例としては MIXI、グノシー、ユーグレナ等有る。東大 IPC、UTECH、TODAI TLO がスタートアップ企業を支援しており、今後 10 年間で 10 倍のスタートアップ企業の創出を目指している。インドのスタートアップ企業との連携も視野に入れて行きたい」と述べた。



③鈴木康男氏 (NTT グローバルデータセンター株式会社代表取締役社長)

は「インドでは NTT グループ全体で約 4 万人が働き、投資残高は 35 億ドルである。当社は売上ベースで世界第 3 位のデータセンター事業者でもあり、世界中に 98 拠点を持つ。インドのデータセンター市場は急成長が予測されているが、当社はシェア 22%を保持するインド第 1 位のデータセンター事業者である。2001 年にムンバイに最初のデータセンター拠点を設けた後、2012 年に現地事業者 Netmagic を合併、ムンバイ、チェンナイ、コルカタ、デリー、ベンガルールにて拠点を運営している。データセンター事業は電力を多く使用するものであり、インドにおいても、再生可能エネルギー発電 (太陽光、風力) による電力供給に注力している。又、インドの Fintech 事業者 Phone Pe 及び Dell と提携、インド初のグリーンデータセンター (4.8 MW、直接液冷式等の先端技術を採用) を 2022 年 10 月に立ち上げ、消費電力を従来比 25% 以上削減することに成功した。今後ともインド産業の IT 化を環境保全の観点も踏まえ、推進していきたい」と述べた。



④ 比良竜虎 氏 (在日インド商工協会会長、ホテルマネジメントインターナショナル株式会社代表取締役社長)

は「インドでは急拡大する中間層を背景にインド国内の消費市場は巨大なものとなり、インドに進出する日系企業にとり益々魅力的な市場になろう。一方、低賃金による貧困、インフラの未整備、熟練労働者の不足といった課題は未だ解決の途上である。日本はインドへの第1位の ODA 供与国、第5位の直接投資国であるが、インフラ整備、現地進出日系企業による製造・国内販売・輸出の拡大、現地雇用創出はもとより、人材育成や観光を含めた人材交流、日本におけるインド人材の雇用・登用による日印両国の相互理解の更なる深化も非常に重要な要素である」と述べた。



⑤ Mr. Vaibhav Mittal, Vice President & Head Business Development, Model Economic Township

は「当社は Reliance Ventures 100%出資、グルガオン近隣に8千エーカーを超える規模のIT産業ゾーンを運営しており、同団地には9か国から480社が事業を行っている。今後の拡大・展開に期待したい項目としては、インドのサービスセクターへの投資、インドの不動産セクターへの投資、日印間のテクノロジー共同研究、インド人材の日系企業での育成・登用、日本のSMEのインド進出、インドIT人材の活用だろう。ことにインドには優秀なIT人材が沢山おり、世界展開する日本企業の皆さんには是非、インドにGlobal Capability Centerを設けて、インドのITリソースをフル活用して貰いたい」と述べた。



⑥ Mr. Deepak Agrawala (Senior Executive VP, Avaada Energy Pvt. Ltd.)

は「当社はグリーン・エネルギー企業であり、再生可能エネルギー事業、ソーラーパネル製造、グリーン水素事業、電解装置製造を行っている。「Avaada」は「約束」を意味する。当社は2030年までに30GWの再生可能エネルギーの発電能力、200億米ドル相当の資産を目標としている。日印両国は2022年3月にクリーン・エネルギー・パートナーシップを締結、両国のサプライチェーン構築と技術協力を促進している。又、日本政府が提唱しているJCM (Joint Crediting Mechanism) は大変重要である。JCMはパリ協定のArticle 6.2に準拠している。Avaadaグループはパリ協定Article 6.2に沿って排出権取引を視野に入れており、これは日本のみならず世界の環境保全と持続的な経済成長に貢献する。日本企業の皆さんをAvaadaとの協業にお招きします」と述べた。



(4) 閉会式

両委員長は共同声明に署名した(別紙参照)。

安永委員長は「インドでの成功には現地の課題解決に対して現地の人々と同じ視点に立ち、一緒に取り組むことが必要であり、困難でも耐え抜く覚悟が必要と実感した。日印関係は双方向で考える視点が不可欠であり、インドのIT高度人材に日本で働いて貰う意義は非常に大きく、そのためには留学生のすそ野拡大も大切だと感じたダイバーシティ&インクルージョン、多様性を受け入れるマイン



ド・セットを持ち、政府が相手でも主張すべきことはしっかり主張することを心掛けて参りたい」と述べた。

カンワール委員長は「本日はインドからの代表団を温かく迎えて頂き深く感謝する。配布された「日本企業のインド経済への貢献シート」を拝見したが、日本の皆さんがインドとの関係を表面的な数値ではなく、深く分析し、ポジティブに捉えてくれていることを認識して大変、嬉しく思う。人と人がビジネスをする上で最も大切なことは、やはりフェイストゥーフェイスのコミュニケーションだ。我々は1年に1度の合同会議に留まらず、もっと親密にお互いを理解して率直に話せる関係を築けたら良いと思う」と述べた。

2. 政府要人への表敬訪問

安永委員長と越常設委員長は3月12日午前、合同委員会会議開催に先立ち、カンワール委員長、レラン共同委員長らとともに、齋藤経済産業大臣を表敬訪問した。これまでの日印経済関係の進展を確認しつつ、更なる拡大に向けた協力の方向性について意見交換を行った。

表敬では、これまで築き上げてきた良好な日印の二国間関係を確認しつつ、今後はIPEFやQUADを含めた多国間の分野でも協力を拡大していくことを確認した。また、製造業の拠点としてポテンシャルを有するインドとの協力を加速し、政府・民間双方で日印の経済連携強化に取り組んでいくことを確認した。



3. 交流

会議終了後に「日印経済委員会主催ネットワーキング・ディナー」が開催された。

以 上



Joint Statement

The 47th Joint Meeting of

India-Japan and Japan-India Business Co-operation

Committees (IJBCC & JIBCC)

The 47th Joint Meeting of the India-Japan and Japan-India Business Co-operation Committees ("the Committees") was held in Tokyo on March 12, 2024. The participants comprised of Indian side delegation of industry leaders led by Mr. Onkar Kanwar, Chairman of IJBCC and Japanese industry led by Mr. Tatsuo Yasunaga, Chairman of JIBCC. The deliberations of the committee focused around the main theme of "Expanding economic cooperation between Japan and India for a "Free and Open Indo-Pacific (FOIP)"" and adopted the following joint statement:-

The Committees confirmed that India was expected to emerge as an enormous market offering business opportunities created by this population bonus, as well as a hub for global supply chains delivering both primary products and manufactured goods to countries around the globe.

The committees reiterated that Japan had been a very consistent development partner for India, apart from being a major source of FDI. In this context, the IJBCC and JIBCC will make continued efforts to push for greater Make in India for the world with Japan in key sectors like semiconductors, electronics, chemicals, automobiles especially electric vehicles (EVs) amongst others. Also, the Committees acknowledged that India's investment to Japan would be mostly welcomed vice versa.

The Committees confirmed the importance of people to people connect and tourism and concurred on the promotion of the Japanese language education in India and more adoption of highly skilled Indian talents in Japan, and expressed their hope that such initiatives would contribute to the development of people-to-people connect and business exchanges between the two countries.



The Committees confirmed that both India and Japan had shared interests in promoting start-up ecosystems and joint innovation in start-ups. Indian start-up segment is constantly flourishing and paving way for lucrative investment opportunities for Japanese companies.

The Committees agreed that there would be immense scope for Japan to unlock the investment potential in SMEs in India in various sectors, including but not limited to manufacturing, electronics, food, renewable energy etc. Japanese companies can tap the immense investment opportunities, which are unleashed through the mega flagship initiatives of Government of India such as Production Linked Incentives (PLIs), Make in India, PM Gati Shakti, Digital India, Startup India, Skill India and among others.

The Committees have recognized that in order to further expand future investment, it is essential to facilitate communication between Japan and India and to deepen a common understanding of Japanese companies' perspectives on the business environment in India. For this purpose, the Japan Chamber of Commerce and Industry in India (JCCI) & FICCI will work together on the Proposals for India Business Environment Enhancement.

March 12, 2024

Tatsuo Yasunaga

Chairman

The Japan-India Business Co-operation
Committee (JIBCC)

Onkar Kanwar

Chairman

The India-Japan Business Co-operation
Committee (IBCC)

第 47 回日印経済合同委員会会議 共同声明

(仮 訳)

日印経済委員会と印日経済委員会は 2024 年 3 月 12 日に第 47 回日印経済合同委員会会議を東京で開催した。

会議への参加者は日印経済委員会安永竜夫委員長により率いられた日本の産業界代表と印日経済委員会オンカール・カンワール委員長に率いられたインド産業界代表であった。両国経済委員会は、「開かれたインド太平洋実現に向けた日印経済協力の更なる拡大」をメインテーマに焦点をあて、次の共同声明を採択した。

両国委員会は、インドは一次産品に加え様々な工業製品を世界中の国々に供給するグローバル・サプライチェーンの重要拠点であると同時に、人口ボーナスにより創出される巨大な市場として期待されていることを確認した。

両国委員会は、日本がインドへの主な投資国としてのみならず、一貫してインドの発展のためのパートナーであったことを再認識した。この観点において、日印経済委員会と印日経済委員会は主要な産業分野、とりわけ半導体、エレクトロニクス、化学品、自動車、特に電気自動車等の分野において「Make in India」政策を一層拡大し、世界中にインド製品を供給する為に努力を継続する。また、一方で両国経済委員会はインドの日本への投資は大変歓迎されることを認識した。

両国委員会は、人的交流や観光の重要性を確認し、インドにおける日本語教育の推進とインド高度人材の日本での採用拡大について一致した。また、そのような取り組みが人的交流とビジネス交流の拡大に貢献することへの期待を表明した。

両国委員会は、スタートアップ分野のエコシステムを促進すること、スタートアップ分野での技術革新を共同で行うことに興味有ることを確認した。インドのスタートアップ分野は、日本企業に豊富な投資機会を継続的に提供している。

両国委員会は、インドの中小企業への様々な分野での投資機会、例えば、製造業、エレクトロニクス、食品、再生可能エネルギー等、が有り得ることに合意した。日本企業は、インド政府が主導する、PLI、Make in India、PM Gati Shakti、Digital India、Skill India と云った政策を通じて、前述の幅広い投資機会に触れることが出来る。

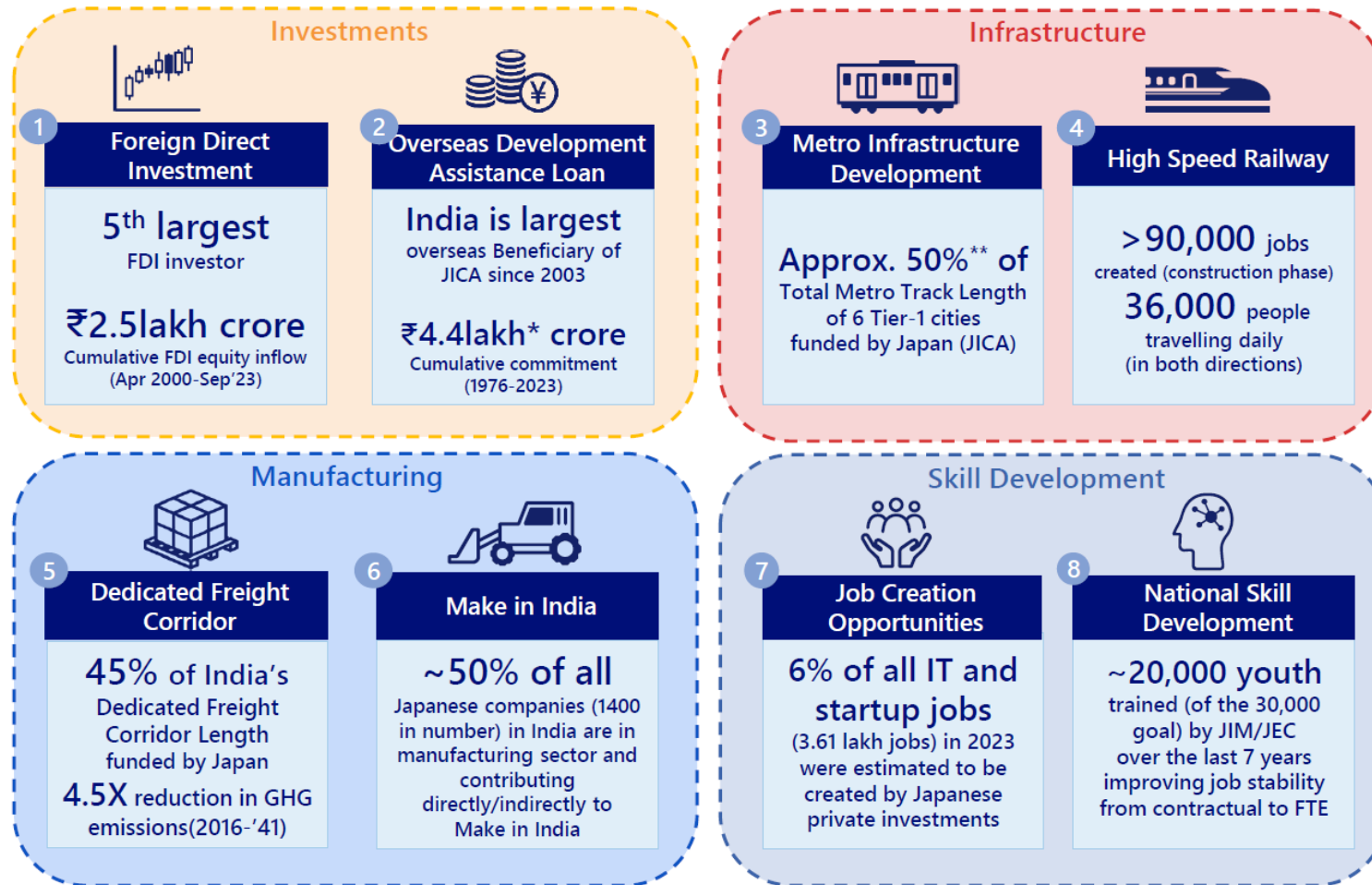
両国委員会は、今後、さらなる投資拡大を図る上では、日印双方のコミュニケーションを円滑に行い、インドにおけるビジネス環境に対する日系企業の視点について共通理解を深めることが不可欠であることを認識した。この目的の為、インド日本商工会（JCCI）と、インド商工会議所連盟（FICCI）は、インドにおけるビジネス環境改善提案書に基づき、協働する。

2024年3月12日

日印経済委員会委員長
安永竜夫









印日経済委員会委員長
オンカール・カンワール

Japan's Contribution to India: Key KPI



Source: JICA, JETRO, AOTS, Public Data, and NRI Analysis ; GHG- Green House Gases FTE: Full Term Employment *Exchange Rate if used are based on time of news announcement ; **% calculation = (JICA funded track length)/Total Track length (operational and planned/under construction) Copyright 2024 JETRO, The Japan Chamber of Commerce and Industry(JCCI), JCCI India All rights reserved.

Key KPI: Explanation Sheet

-  **Foreign Direct Investment**
 - Japan is **5th largest FDI investor** with cumulative FDI equity inflow of **₹2.5 lakh crore** (Apr 2000-Sep 2023)
 - In March 2022 Japan already promised **₹3.2 lakh crore of public-private investments** for the next **5 years**
-  **Overseas Development Assistance Loan**
 - India is the **largest beneficiary of ODA loans** since 2003 with a cumulative commitment of **INR 4.4 lakh crore** (1976-2023)
 - JICA has provided ODA loans of **₹22,000 crore in NE India** to boost connectivity with SE Asia as per Act East Policy
-  **Metro Infrastructure Development**
 - Approx. **50% of the track length of 6 major Tier-1 cities**** has been funded by Japan boosting India's infra connectivity
 - Japan has provided **financing of roughly 1.6 trillion JPY** and **technology transfer** for metros in 6 tier 1 cities
-  **High Speed Railway**
 - Japan has supported with **₹1.1 lakh crore (88% of the total financing)** and provided **Japan bullet train design** since 2017
 - MAHSR has reduced travel time to 2 hours, **created 90,000 jobs** in construction phase and will carry 36,000 people/day
-  **Dedicated Freight Corridor**
 - Japan has **funded 45% of India's Dedicated Freight Corridor track length** (Western DFC of 1500km) with **₹33,000 cr**
 - This will **reduce India's logistics cost** and also **reduce GHG emissions by 4.5x** (as projected from 2016-2041)
-  **Make in India**
 - ~50% of the Japanese companies** in India are in manufacturing and directly/indirectly contributing to **Make in India**
 - Japan is the only country with **dedicated Industrial Townships (JITs)** housing **114 cos.** with **local manufacturing facilities**
-  **Job Creation Opportunities**
 - 3.61 lakh jobs are estimated to be created** in startups and IT companies in 2023 from Japanese private investments
 - Almost **80% of these jobs were in startup sector** where bulk of the Japanese private investments were focused
-  **National Skill Development**
 - 20,000 shop-floor leaders and engineers** have been trained (2023) to Japanese standards as part of **JIM/JEC courses**
 - MoC between METI & MSDE Gol signed (2016) to **train 30,000 workers** and help them **move from contractual to FTE**

Source: AOTS, JETRO, JICA, News Reports and NRI Analysis ; MSDE :Ministry of Skill Development and Entrepreneurship, Gol: Government of India, JIM: Japan India Institute for Manufacturin

** 6 tier 1 cities are Mumbai, Delhi, Bangalore, Chennai, Kolkata and Ahmedabad.

Copyright 2024 JETRO,The Japan Chamber of Commerce and Industry(JCCI), JCCI India All rights reserved.